## 「地方自治体による平和啓発と学校の協同」 質問と意見 今日の題材について、質問やご意見をお書きください。

- ○知覧の特攻会館の事例では、たしかに反戦の願いも含まれてはいましたが、特攻隊への賛美 の印象も持ちました。
- ○名古屋では行政が後押しして高校生が「なごや平和の日」を制定しました。サンプルになる 事例だと思います。
- ○宣言はなるほどしているな、と思いました。 一方で、町や市の規模で平和の式典を行っていることは、兵庫の姫路から西では少ないと思います。忠魂碑の周りでの供養もコロナや高齢を理由になくなった集落が多い。今学校で「平和宣言」をつくる取り組みがありますが、そういうところから若い人の発信の力を利用するのもいいなあと考えました
- Q. 平和活動が抑圧されているような自治体もあるのでしょうか。
  - A. 2013年に、松江市の教育委員会が市内の全市立小中学校に対し、中沢啓治さんの被爆体験をもとにしたマンガ『はだしのゲン』を自由に閲覧できない「閉架図書」にするよう求めました。世論の強い反対があり、後に撤回されました。抑圧しているとは言い切れませんが、非核宣言をしていない自治体が、1割弱あります。住民の平和活動について、平和の理念には賛成するが、具体的な平和活動は、地域の論争題になり抑圧される(対立の原因となる)ことがあります。例えば、辺野古への米軍基地移設の問題は政治的立場により異なっています。
- Q. 自分の住んでいる市町村で毎年、中学生の代表が広島の平和式典に参加しています。そちらに参加して、反戦の心を強く持った子供たちが、祈るだけでは平和を作れないと言うことに気づき、日常で、平和に繋がる行動のきっかけとなる、学びの場(ワークショップ)を作って広めて行きたいと思います。どのような形で開催実現できそうか、アイデアはございますか? 行政とのコネクション作りといいますか...
  - A: 自治体が行っている平和事業に参加して、担当者に接触するのが一番かと思います。自 治体が行う平和啓発事業には担当部署があるので、そのルートで呼びかけることができ ます。また、居住地に近隣の自治体が既に行っている「平和啓発事業」であれば開催し やすいと思われます。

「日本非核宣言自治体協議会」のホームページ http://www.nucfreejapan.com/

Q. 自治体の取り組みは、全国に思ったよりもかなりたくさんの事例があると思いました。

平和のための自治体の活動は、他国でもこのようにさかんなのでしょうか。非防守都市宣言や 平和首長どうしのネットワークの広がりは聞いたことがありますが。

A: 非核自治体(Nuclear Free Local Authorities)は、その権限の範囲内で、民間および軍事的な核の危険がもたらす問題に実際的な方法で取り組んでいます。NFLAは、原子力問題に関する地方自治体の代弁者として、自治体が非核政策を採用し、再生可能エネルギーへの取り組みを支援することを強く奨励しており、以下のホームページをもっています。

https://www.nuclearpolicy.info/

○ピースポールは、はじめは宗教団体の運動から世界に広がったように覚えております。

A: 調べてみると、ピースポールは戦後日本が発祥の地で、「平和の祈り」のことばを提唱し普及を始めた人が、白光真宏会の教祖五井昌久だそうです。普及のねらいは、「ピースポールは平和を愛する人々をつなぐ手段です。ピースポールを建てることで平和への願いを形に表し、それを目にした人々の平和意識を喚起すると同時に、世界各地でピースポールを建てた人々のネットワークとつながり、ポジティブな想いの輪を広げる草の根の平和活動です。」現在では世界 180 ヵ国に 20 万本以上が建立されているとのことで、皆さんもそのいくつかを目にされたことだと思います。

## 【沖縄:北上田さんより】

Q. 沖縄の例で言うと、県が「慰霊の日(6/23)」、市町村がそれぞれ「平和の日」(沖縄市:9/7) を条例で制定して、そこに合わせて様々な取り組みを行うことが多いですし、それがあると 学校もその自治体の取り組みに合わせた企画をしやすいようです。そうした「平和の日」などを条例で制定する事例は全国的にはどれくらいあるのでしょうか?

A: 平和に関する条例、平和の日や平和基金に関する条例を持つ自治体についての HP があります (地方自治体研究機構による「平和の日を定める条例」の HP)。

http://www.rilg.or.jp/htdocs/img/reiki/110\_peace.htm

A: 全国には次の17の自治体で「平和の日」とされています。その内に、沖縄は5つあります。

広島市 8月6日

広島市に原爆が投下された日(条例6条)

東京都西東京市 4月12日

西東京市に空襲があった日(西東京市HP「西東京市平和の日」)

東京都国立市 6月21日

国立市平和都市宣言の告示日(国立市HP「「くにたち平和の日」」)

岐阜県各務原市 6月22日

各務原空襲のあった日 (条例本則)

東京都 3月10日

東京大空襲があった日(東京都HP「東京都平和の日関連事業」)

沖縄県沖縄市

9月7日

沖縄戦が公式に終結した日(沖縄市HP「市民平和の日」

長崎県長崎市

8月9日

長崎市に原爆が投下された日

沖縄県北谷町

10月22日

沖縄戦後、町内の一部に居住が許された日(北谷町HP「北谷町民平和の日」)

東京都渋谷区

10月1日

昭和7年に渋谷区が誕生した日(渋谷区HP「平和・国際都市渋谷」

沖縄県与那原町

5月21日

沖縄戦で現在の町全域が壊滅した日 (「広報よなばる平成23年4月号」)

東京都武蔵野市

11月24日

市内に初空襲があった日(条例前文)

沖縄県南城市

8月10日

市域がハートの形をしており8月10日を「ハートの日」とし「平和の日」とした

沖縄県南風原町

10月12日

沖縄戦後、南風原村役所が地元(現南風原小学校)で役所業務を開始した日

東京都小金井市

3月10日

東京大空襲があった日(条例前文)

新潟県長岡市

8月1日

長岡空襲があった日 (条例前文)

青森県青森市

7月28日

青森市に空襲があった日 (条例前文)

名古屋市

5月14日

名古屋空襲により市街地に大きな被害が及んだ日(名古屋市HP「なごや平和の日について」

- ○一過性の行事に終わらず、未来に繋げて行くためには長期的な到標や学習効果の面からの見直しが必要なのではと思います。また、広島、長崎、沖縄に限らず地元の戦争遺跡を調べる事も重要だと考えます。
- ○多くの平和学習は、広島や沖縄などに修学旅行で行って、その場所の平和祈念館や戦争遺構を訪問する形態ではないかと思う。しかし、一方で地元にも教育資源はあるのでそれを活用したり、地元の平和啓事業と積極的に協力したりしていくことが求められると思う。